

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部障害福祉課

1 補助金の名称等

2年度調査

補助金の名称	障害福祉サービス事業者基盤維持支援金								
根拠規定等	2020文福障第875号								
創設年月	令和	2	年	7	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和3年3月
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	5 民生費	3 心身障害者福祉費	1 心身障害者福祉事業費	37 障害福祉サービス事業者基盤維持支援金	1 障害福祉サービス事業者基盤維持支援金				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内の障害福祉サービス等事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費の一部を助成することにより、区内の障害福祉サービス等基盤の維持を図ることを目的とする。						
補助事業等の内容	新型コロナウイルス感染防止対策等、事業継続のために要する経費を助成する。						
補助対象経費の内容	新型コロナウイルス感染防止対策等、事業継続のために要する経費 (例: マスク・消毒液等の衛生用品購入、防護服購入、事業所の消毒、従事職員への特別手当等)						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input checked="" type="checkbox"/> 定額〔補助額 500,000円〕						
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
公募の状況	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 事業所ごとに500,000円						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔実績報告書〕						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	新型コロナウイルス感染症に係る影響に対応しており、ニーズに適合している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	-	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	区の障害福祉サービス等基盤の維持に資するものであり、区が補助すべきである。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	新型コロナウイルスの影響により減収や支出増となった事業所に影響が生じ、継続的な障害福祉サービスが受けられなくなる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	補助要件に該当する可能性がある事業者すべてに、郵送等により補助制度の案内等を行う。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	補助要件の確認を行い、適正に決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	区が衛生用品等のごく一部を購入するが、事業所ごとの実状に応じた必要数確保や多様な活用のために補助が有効である。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	事業所の業務継続に寄与すると期待できる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	補助金の使途である衛生用品等、消毒等の経費に有効に活用され、感染拡大防止に寄与する。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	事業所の業務継続がされることで、障害福祉サービス等の利用が安定する。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	特に抵触しない。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	障害福祉サービス等の基盤維持という補助目的は事業者の活動内容と合致する。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	事業者から実績報告書の提出を受け、使途を確認する。

4 交付実績

(件、千円)

項目	2年度(予算)			
交付(見込み)件数	130			
決算(予算)額	65,000			
国庫支出金				
都支出金				
その他	65,000			
一般財源	0			
2年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の発生があった場合に備える想定ではあるが、感染状況の規模等により、別途対応を検討する必要性が生じる可能性がある。